

令和4年度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
2. 一般会計	8
3. 特別会計	23
4. 実質収支に関する調書	30
5. 財産に関する調書	31
6. 土地開発基金の運用状況	32
7. 審査意見	33

《留意点》

- ① 類似団体の値は、総務省から公表されている類似団体別市町村財政指数表のデータを用いている。同表では、市町村が、人口及び産業構造による類似団体としてグループ分けされており、可児市は「Ⅱ-2」タイプのグループに区分されている。なお、本書作成時点において、公表されている直近のデータは令和3年度分である。
- ② 各項目の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切捨て・切上げで調整している場合もある。)

令和4年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和4年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和4年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和4年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和4年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 令和4年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (15) 令和4年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (16) 令和4年度可児市財産に関する調書
- (17) 令和4年度可児市土地開発基金

第2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるかの審査を実施した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。
審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

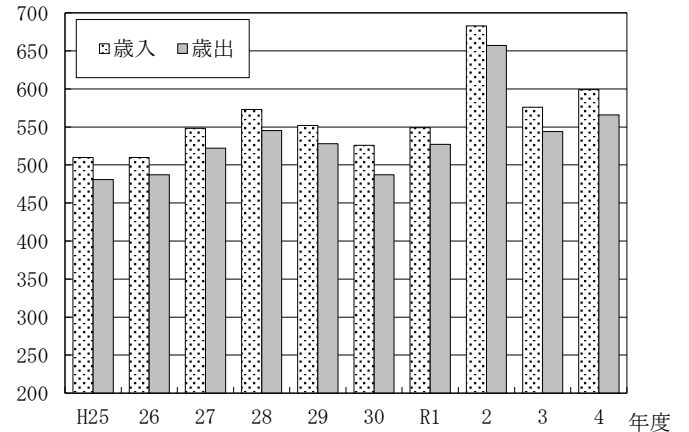
区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	38,492,163,000	39,005,841,780	36,219,758,344	2,786,083,436
特別会計	21,533,666,000	20,902,300,174	20,343,979,452	558,320,722
合 計	60,025,829,000	59,908,141,954	56,563,737,796	3,344,404,158

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は 599 億 814 万 1,954 円、歳出決算額は 565 億 6,373 万 7,796 円で、差引残額は 33 億 4,440 万 4,158 円である。

前年度と比較すると、歳入額で 22 億 8,971 万 2,359 円(4.0%)増加し、歳出額も 21 億 7,689 万 1,204 円(4.0%)増加している。

※前年度歳入額 576 億 1,842 万 9,595 円
 前年度歳出額 543 億 8,684 万 6,592 円
 前年度差引額 32 億 3,158 万 3,003 円

決算額の推移



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越 財 源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質 収支額 F	単 年 度 収 支 額 G (E-F)
一 般 会 計		39,005,841	36,219,758	2,786,083	241,943	2,544,140	2,322,608	221,532
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,199,927	10,041,759	158,168	0	158,168	187,393	△ 29,225
	後期高齢者医療	1,538,882	1,517,708	21,174	0	21,174	26,117	△ 4,943
	介護保険(保険事業勘定)	7,710,802	7,441,831	268,971	0	268,971	224,131	44,840
	介護保険(介護サービス事業勘定)	7,534	7,165	369	0	369	374	△ 5
	自家用工業用水道事業	208,502	159,398	49,104	0	49,104	47,516	1,588
	農業集落排水事業	182,059	153,409	28,650	0	28,650	20,004	8,646
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	993,067	993,067	0	0	0	0	0
	可児駅東土地区画整理事業	25,016	20,590	4,426	0	4,426	3,931	495
	各財産区	36,511	9,052	27,459	0	27,459	29,266	△ 1,807
計	20,902,300	20,343,979	558,321	0	558,321	538,732	19,589	
合 計		59,908,141	56,563,737	3,344,404	241,943	3,102,461	2,861,340	241,121

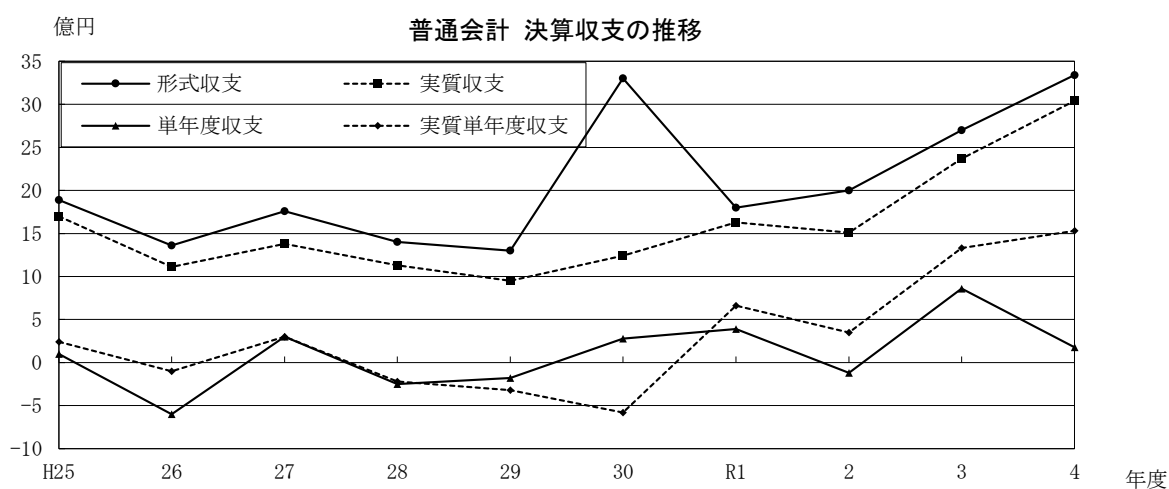
※「形式収支額(C)」と「合計」について千円未満の四捨五入となるよう、いずれかの会計にて歳入・歳出の千円未満の切上げ・切捨ての調整(但し、基本は四捨五入)をしている。

一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は33億4,440万4千円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源2億4,194万3千円を控除した実質収支額は31億246万1千円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2億4,112万1千円の黒字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「令和4年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況との比較により決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、本市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算（ただし、会計間の繰入金・繰出金等の相殺調整等を行うため、単に各会計の決算額を合計したものではない。）したものである。



普通会計の形式収支額は28億3,961万4千円（前年度27億4,429万9千円）の黒字、実質収支額は25億9,767万1千円（前年度23億7,405万6千円）の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額2億2,361万5千円（前年度8億5,975万4千円）の黒字が単年度収支となる。この単年度収支額に含まれている黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩額）を控除した実質単年度収支は15億3,309万5千円（前年度13億2,919万6千円）の黒字で、前年度に比べて増加している。

① 歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

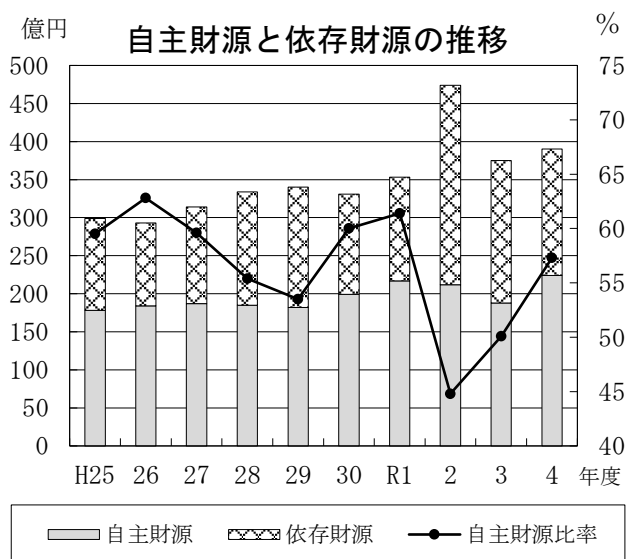
（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	21,231,943	44.8	18,775,336	50.1	22,426,608	57.4
依 存 財 源	26,204,922	55.2	18,673,929	49.9	16,646,946	42.6
合 計	47,436,865	100.0	37,449,265	100.0	39,073,554	100.0

自主財源は、224億2,660万8千円で、前年度に比べ36億5,127万2千円増加している。これは、地方税や市制40周年記念事業プレミアム付Kマネー発行収入等諸収入が増加したこと等によるものである。

一方、依存財源は166億4,694万6千円で、前年度に比べ20億2,698万3千円減少している。これは、国庫支出金が21億4,830万5千円、地方債が4億7,300万円減少したこと等によるものである。

また、自主財源と依存財源の構成割合は57.4対42.6（前年度：50.1対49.9）となっており、自主財源の占める構成比は前年度より7.3ポイント上昇している。これは、前年度の自主財源比率が、国庫支出金の増加で低下していたためであり、令和元年度までの比率に戻ったことになる。類似団体の自主財源比率（令和3年度）は43.0%である。



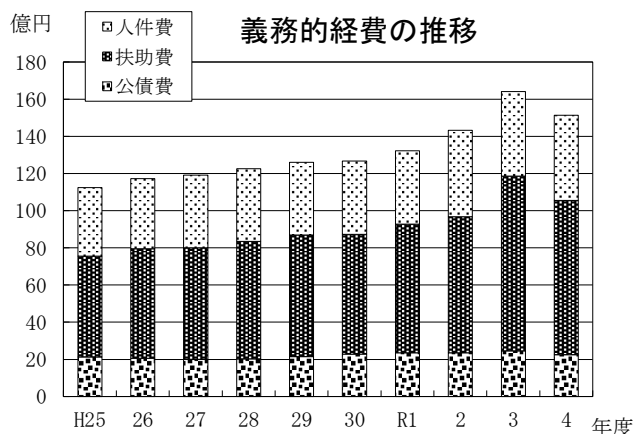
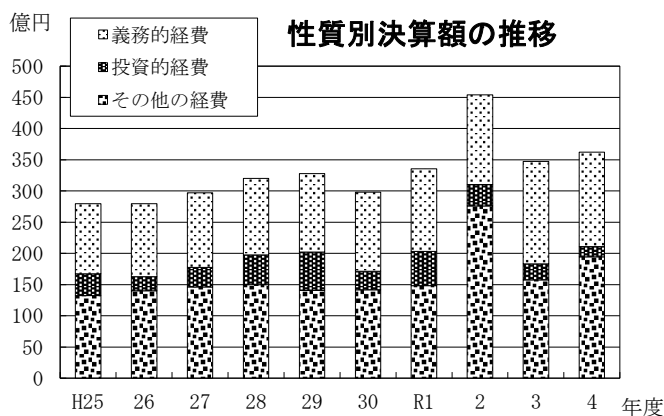
② 歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

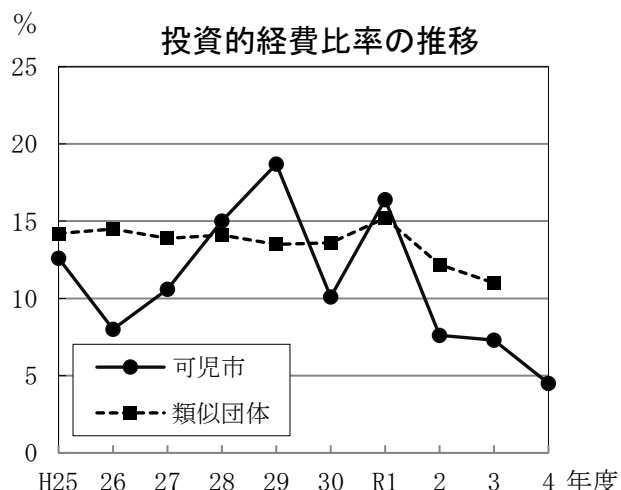
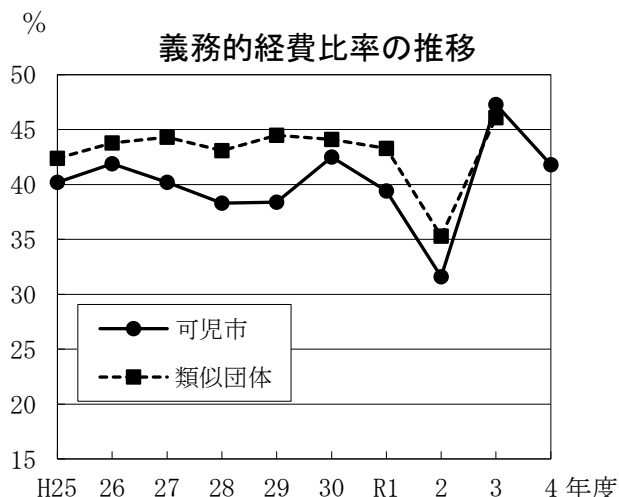
区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
義務的経費	人件費	4,555,493	13.1	4,579,739	24,246	100.5
	扶助費	9,403,233	27.1	8,304,728	△ 1,098,505	88.3
	公債費	2,450,966	7.1	2,252,511	△ 198,455	91.9
義務的経費 計	16,409,692	47.3	15,136,978	△ 1,272,714	92.2	
投資的経費	普通建設事業費	2,517,264	7.3	1,646,466	△ 870,798	65.4
	災害復旧事業費	20,657	0.0	0	△ 20,657	皆減
投資的経費 計	2,537,921	7.3	1,646,466	△ 891,455	64.9	
その他の経費	物件費	5,601,384	16.1	5,577,950	△ 23,434	99.6
	維持補修費	192,827	0.6	173,364	△ 19,463	89.9
	補助費等	4,674,048	13.5	6,593,300	1,919,252	141.1
	積立金	1,438,806	4.1	2,343,439	904,633	162.9
	投資及び出資金・貸付金	789,379	2.3	1,427,271	637,892	180.8
	繰出金	3,060,909	8.8	3,335,172	274,263	109.0
その他の経費 計	15,757,353	45.4	19,450,496	3,693,143	123.4	
合 計	34,704,966	100.0	36,233,940	100.0	1,528,974	104.4

前年度に比べ、義務的経費、投資的経費が減少した一方で、その他の経費がそれ以上に増加したため、総支出済額は増加している。



ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費の決算額は151億3,697万8千円で、前年度に比べ12億7,271万4千円の減少となっている。前年度に比べ、主に扶助費が10億9,850万5千円減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は41.7%で、前年度に比べて5.6ポイント減少している。なお、類似団体における義務的経費の構成比（令和3年度）は46.1%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は16億4,646万6千円で、前年度に比べ8億9,145万5千円の減少となっている。これは、蘇南中学校校舎大規模改造事業、小中学校特別教室等空調設備設置事の完工に伴う事業費の皆減等が影響している。歳出総額に占める割合は4.5%で、前年度に比べて2.8ポイント低下している。なお、類似団体における投資的経費の構成比（令和3年度）は11.0%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は194億5,049万6千円で、前年度に比べ36億9,314万3千円の増加となっている。これは主に、補助費等が19億1,925万2千円、積立金が9億463万3千円増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は53.8%で、構成比は前年度に比べ8.4ポイント上昇している。

③ 財政構造の弾力性

ア 財政力指数 0.841（前年度0.869）

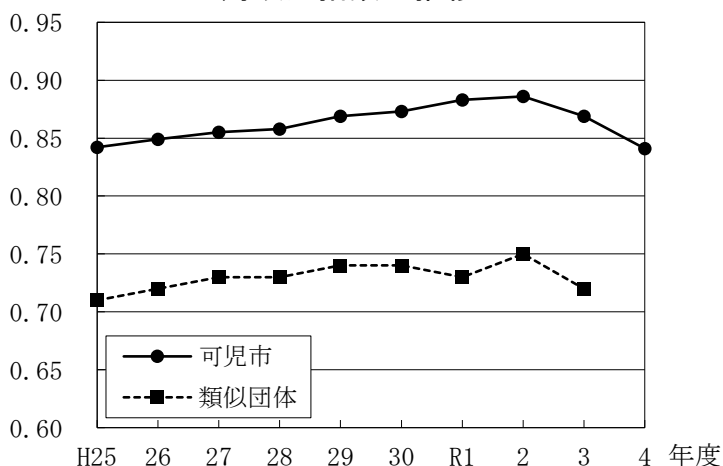
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があることになり、1を超えると超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。なお、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 類似団体
基準財政収入額	(A)	13,573,297	12,839,698	13,231,540	10,008,668
基準財政需要額	(B)	15,158,636	15,637,956	16,406,848	15,118,415
財源不足額	(B)－(A)	1,585,339	2,798,258	3,175,308	5,109,747
単年度財政力指数	(A)／(B)	0.895	0.821	0.806	0.66
財政力指数	※	0.886	0.869	0.841	0.72

※財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。

財政力指数の推移

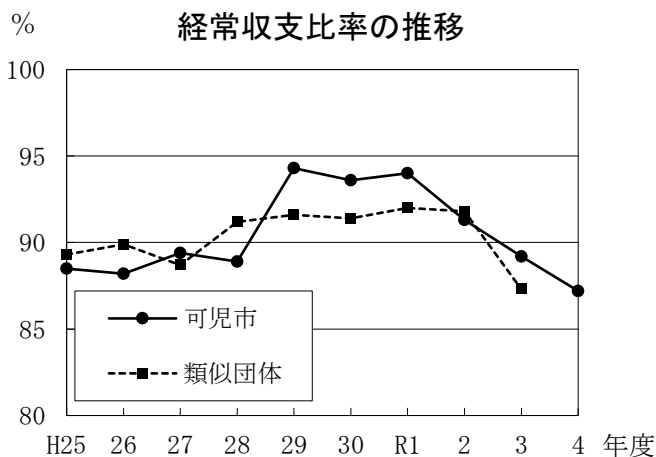


本市の財政力指数は、平成9年度以降、1を下回っているものの、類似団体の平均値と比較すると、依然として高い水準にある。ただし、平成26年度以降は上昇傾向となっていたが、令和3年度から低下している。

イ 経常収支比率 87.2%（前年度 89.2%）

ここでの経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入額並びに臨時一般財源である臨時財政対策債発行額との合計額がどの程度充当されているのかを示す比率をいう。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、政策的な財政需要に対して余裕を持っていることになる。



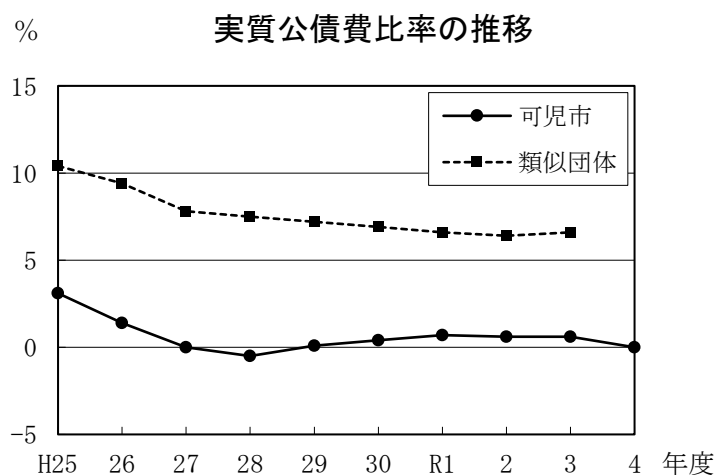
経常収支比率は 87.2%と、前年度に比べ 2.0 ポイント低下したが、類似団体における比率（令和 3 年度）が 87.3%であることから、本市は類似団体と同程度であることがうかがえる。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率《3カ年平均》 0.0%（前年度 0.6%）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の直近 3 年間の平均値であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となるほか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく早期健全化基準である 25%以上になると財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

また実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、財政健全化法に基づく統一的な公表指標の一つであり、本市においては指標導入以降平成 28 年度まで低下、その後緩やかな上昇となり、令和元年度からは同程度で推移していたが、令和 4 年度で低下した。



実質公債費比率は 0.0%で、前年度から 0.6 ポイント低下している。単年実質公債費比率は-1.2%で、前年度より 1.6 ポイント低下しているが、類似団体の実質公債費比率（令和 3 年度）は 6.6%であることから、本市はこれを大きく下回っている（良好）。

2. 一般会計

(1) 概 要

予 算 現 額	384 億 9,216 万 3,000 円
歳 入 決 算 額	390 億 584 万 1,780 円
歳 出 決 算 額	362 億 1,975 万 8,344 円
歳入歳出差引額	27 億 8,608 万 3,436 円

直近3年間の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	47,379,871,727	37,389,063,573	39,005,841,780
歳 出 総 額 (B)	45,385,241,511	34,696,212,466	36,219,758,344
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	1,994,630,216	2,692,851,107	2,786,083,436
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	331,722,000	370,243,000	241,943,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,662,908,216	2,322,608,107	2,544,140,436
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,576,207,086	1,662,908,216	2,322,608,107
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	86,701,130	659,699,891	221,532,329
基金積立金(財政調整基金) (H)	464,242,541	469,442,246	1,309,480,222
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	550,943,671	1,129,142,137	1,531,012,551

翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額の2億4,194万3,000円があるため、実質収支は25億4,414万436円である。なお、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2億2,153万2,329円の黒字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支も15億3,101万2,551円の黒字となっている。

(2) 歳 入

① 予算現額384億9,216万3,000円に対して、収入済額は390億584万1,780円、執行率は対予算現額で101.3%（前年度95.1%）となっている。また、調定額394億7,610万4,707円に対する執行率は98.8%（前年度98.8%）となっている。収入済額は前年度に比べ16億1,677万8,207円（4.3%）増加した。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
令和4年度	38,492,163,000	39,476,104,707	39,005,841,780	101.3	98.8
令和3年度	39,311,385,000	37,830,660,073	37,389,063,573	95.1	98.8
比較増減	△ 819,222,000	1,645,444,634	1,616,778,207		

収入済額の総額が増加した主な要因としては、国庫支出金、市債、地方特例交付金、分担金及び負担金等が減少したものの、諸収入、繰越金及び市税等がそれ以上に増加したことによるものである。

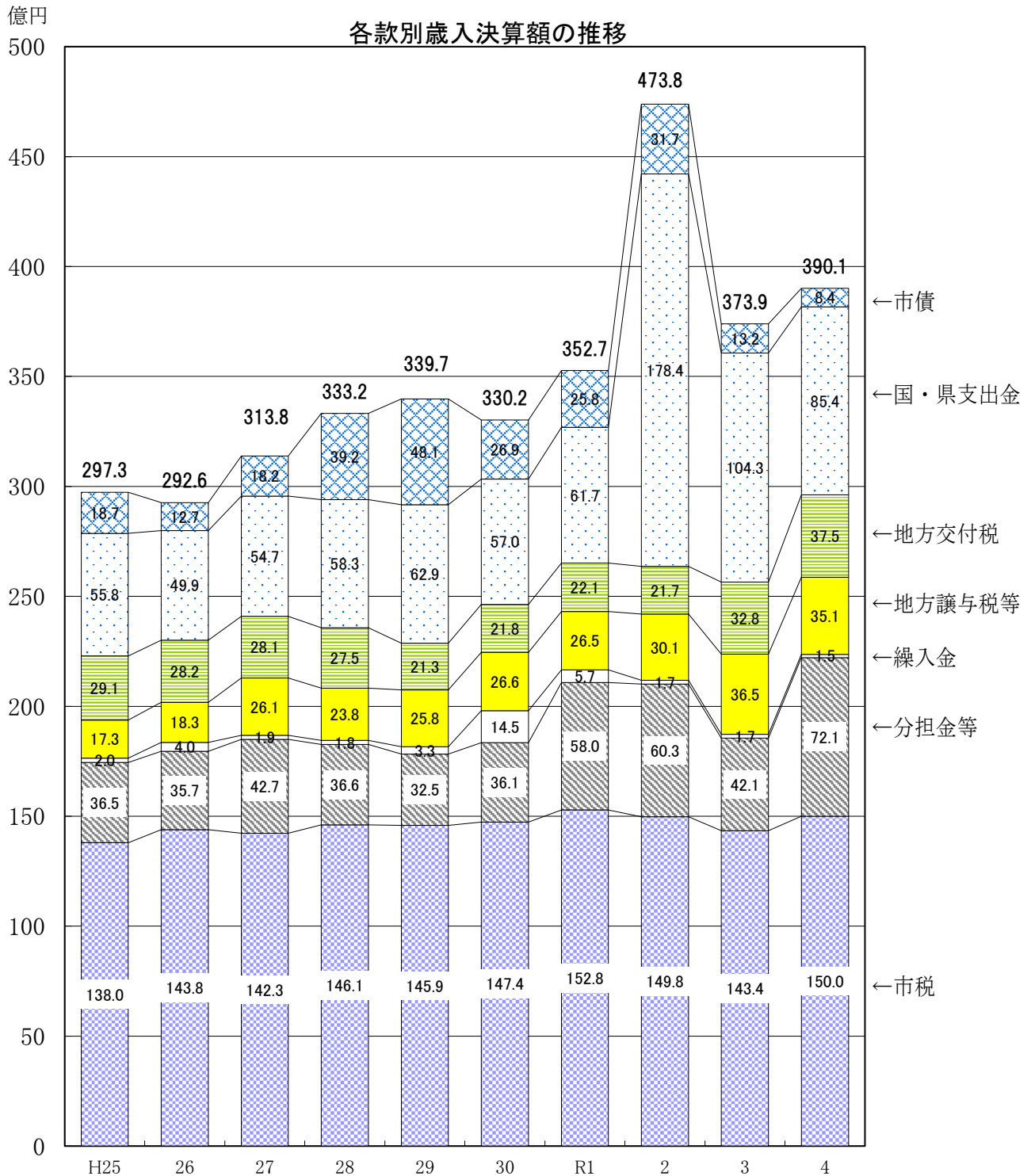
② 収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源 合 計	18,721,974,655	50.1	22,365,376,179	57.3	3,643,401,524	119.5
市税	14,338,970,491	38.4	15,004,180,584	38.5	665,210,093	104.6
分担金及び負担金	106,805,548	0.3	64,524,187	0.2	△ 42,281,361	60.4
使用料及び手数料	389,853,812	1.0	392,870,304	1.0	3,016,492	100.8
財産収入	121,440,341	0.3	90,483,966	0.2	△ 30,956,375	74.5
寄附金	396,378,368	1.1	656,887,500	1.7	260,509,132	165.7
繰入金	169,900,000	0.5	148,900,000	0.4	△ 21,000,000	87.6
繰越金	1,994,630,216	5.3	2,692,851,107	6.9	698,220,891	135.0
諸収入	1,203,995,879	3.2	3,314,678,531	8.5	2,110,682,652	275.3
依 存 財 源 合 計	18,667,088,918	49.9	16,640,465,601	42.7	△ 2,026,623,317	89.1
地方譲与税	306,811,000	0.8	308,813,000	0.8	2,002,000	100.7
利子割交付金	10,573,000	0.0	5,621,000	0.0	△ 4,952,000	53.2
配当割交付金	88,646,000	0.2	82,756,000	0.2	△ 5,890,000	93.4
株式等譲渡所得割 交付金	100,416,000	0.3	61,125,000	0.2	△ 39,291,000	60.9
法人事業税交付金	180,444,000	0.5	202,472,000	0.5	22,028,000	112.2
地方消費税交付金	2,343,943,000	6.3	2,485,190,000	6.4	141,247,000	106.0
ゴルフ場利用税 交付金	180,764,202	0.5	179,609,053	0.5	△ 1,155,149	99.4
環境性能割 交付金	30,439,000	0.1	34,616,000	0.1	4,177,000	113.7
地方特例交付金	393,756,000	1.1	136,902,000	0.4	△ 256,854,000	34.8
地方交付税	3,277,385,000	8.8	3,745,088,000	9.6	467,703,000	114.3
交通安全対策 特別交付金	9,606,000	0.0	8,555,000	0.0	△ 1,051,000	89.1
国庫支出金	8,244,970,909	22.1	6,096,666,155	15.6	△ 2,148,304,754	73.9
県支出金	2,181,534,807	5.8	2,448,252,393	6.3	266,717,586	112.2
市債	1,317,800,000	3.5	844,800,000	2.2	△ 473,000,000	64.1
合 計	37,389,063,573	100.0	39,005,841,780	100.0	1,616,778,207	104.3

自主財源の占める割合は、歳入総額の 57.3% で前年度に比べ 7.2 ポイント上昇している。これは、依存財源である国庫支出金の大幅減等が影響している。

③ 直近 10 年間の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



※分担金等＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計

※地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,040,596,701	42.1	6,346,427,139	42.3	305,830,438	105.1
個人分	5,396,555,347	37.6	5,529,746,839	36.9	133,191,492	102.5
法人分	644,041,354	4.5	816,680,300	5.4	172,638,946	126.8
固定資産税	6,259,818,501	43.7	6,526,073,339	43.5	266,254,838	104.3
軽自動車税	310,936,139	2.2	334,504,853	2.2	23,568,714	107.6
軽自動車税	295,242,439	2.1	309,617,253	2.1	14,374,814	104.9
環境性能割	15,693,700	0.1	24,887,600	0.2	9,193,900	158.6
市たばこ税	597,580,837	4.2	623,392,448	4.2	25,811,611	104.3
都市計画税	1,130,038,313	7.9	1,173,782,805	7.8	43,744,492	103.9
合 計	14,338,970,491	100.0	15,004,180,584	100.0	665,210,093	104.6

市税の収入済額は150億418万584円、歳入総額に占める比率は38.5%で、前年度に比べ6億6,521万93円(4.6%)増加している。市民税の個人分は55億2,974万6,839円で、前年度に比べ1億3,319万1,492円(2.5%)増加し、法人分は8億1,668万300円で、前年度に比べ1億7,263万8,946円(26.8%)増加している。また、固定資産税は主に中小事業者への軽減措置の終了により前年度に比べ2億6,625万4,838円(4.3%)の増加となっており、その他においても前年度比で増加している。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

税目	区分	滞納処分の執行停止後 3年経過で消滅 (地方税法第15条の7第4項)		滞納処分の執行停止後 ただちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時効消滅 (地方税法第18条)		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税		502	7,538,539	0	0	318	4,581,373	820	12,119,912
法人市民税		5	250,000	0	0	10	542,412	15	792,412
固定資産税 都市計画税		143	5,422,712	0	0	196	6,254,253	339	11,676,965
軽自動車税		105	783,284	0	0	90	693,120	195	1,476,404
合 計		755	13,994,535	0	0	614	12,071,158	1,369	26,065,693

※固定資産税・都市計画税は一括徴収のため区別されない。

不納欠損額は2,606万5,693円で、前年度1,849万1,575円に比べ757万4,118円(41.0%)増加している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	179,927,913	48.6	197,252,420	51.0	17,324,507	109.6
個人分	175,828,542	47.5	191,881,061	49.6	16,052,519	109.1
法人分	4,099,371	1.1	5,371,359	1.4	1,271,988	131.0
固定資産税	133,216,998	36.0	132,048,201	34.2	△ 1,168,797	99.1
軽自動車税	15,082,949	4.1	15,467,392	4.0	384,443	102.5
市たばこ税	0	—	0	—	0	—
都市計画税	41,976,030	11.3	41,776,118	10.8	△ 199,912	99.5
合 計	370,203,890	100.0	386,544,131	100.0	16,340,241	104.4

収入未済額は3億8,654万4,131円で、前年度に比べ1,634万241円(4.4%)増加している。各税目別では、前年度に比べ税目で、市民税の個人分が1,605万2,519円(9.1%)増、法人分が127万1,988円(31.0%)増となっているが、固定資産税は116万8,797円(0.9%)減、都市計画税は19万9,912円(0.5%)減となっている。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は3億881万3,000円、歳入総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ200万2,000円(0.7%)増加している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が7,271万9,000円、自動車重量譲与税が2億1,766万4,000円、森林環境譲与税が1,843万円である。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は562万1,000円、歳入総額に占める比率は0.01%で、前年度に比べ495万2,000円(46.8%)減少している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は8,275万6,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ589万円(6.6%)減少している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,112万5,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ3,929万1,000円(39.1%)減少している。

【第6款】 法人事業税交付金

収入済額は2億247万2,000円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ2,202万8,000円(12.2%)増加している。

【第7款】 地方消費税交付金

収入済額は24億8,519万円、歳入総額に占める比率は6.4%で、前年度に比べ1億4,124万7,000円(6.0%)増加している。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億7,960万9,053円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ115万5,149円(0.6%)減少している。

【第9款】 環境性能割交付金

収入済額は3,461万6,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ417万7,000円(13.7%)増加している。

【第10款】 地方特例交付金

収入済額は1億3,690万2,000円、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べ2億5,685万4,000円(65.2%)減少している。

【第11款】 地方交付税

収入済額は37億4,508万8,000円、歳入総額に占める比率は9.6%で、前年度に比べ4億6,770万3,000円(14.3%)増加している。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は855万5,000円、歳入総額に占める比率は0.02%で、前年度に比べ105万1,000円(10.9%)減少している。

【第13款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金（農林水産業費分担金）	398,630	0	0
負担金	64,125,557	8,320	3,643,515
総務管理費負担金	10,000	0	0
社会福祉費負担金	4,814,327	0	0
児童福祉費負担金	59,301,230	8,320	3,643,515
合 計	64,524,187	8,320	3,643,515

収入済額は6,452万4,187円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ4,228万1,361円(39.6%)減少している。なお、収入未済額は前年度に比べ29万6,380円の減少となっている。

【第14款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	187,150,448	491,300	2,899,900
内、総合会館使用料	1,583,571	0	1,540
内、地区センター使用料	27,003,677	0	0
内、保育園使用料	25,897,700	0	689,960
内、住宅使用料	55,679,100	491,300	2,208,400
手数料	205,719,856	0	100
内、社会福祉手数料	100	0	100
合 計	392,870,304	491,300	2,900,000

収入済額は3億9,287万304円、歳入総額に占める比率は1.0%で、前年度に比べ301万6,492円(0.8%)増加している。これは、主に地区センター使用料が前年度に比べ659万1,860円増加したためである。なお、収入未済額は前年度に比べ177万6,162円の減少となっている。

【第15款】 国庫支出金

収入済額は60億9,666万6,155円(国庫負担金38億5,683万5,894円、国庫補助金22億1,803万9,330円、委託金2,179万931円)、歳入総額に占める比率は15.6%で、前年度に比べ21億4,830万4,754円(26.1%)減少している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減等により減少となっている。

【第16款】 県支出金

収入済額は24億4,825万2,393円(県負担金15億1,069万1,582円、県補助金7億419万8,680円、委託金2億3,336万2,131円)、歳入総額に占める比率は6.3%で、前年度に比べ2億6,671万7,586円(12.2%)増加している。これは、子育て世帯負担軽減給付金給付事業費補助金や参議院議員選挙委託金の皆増等により増加となっている。

【第17款】 財産収入

収入済額は9,048万3,966円(財産運用収入8,562万3,472円、財産売却収入486万494円)、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ3,095万6,375円(25.5%)減少している。

【第18款】 寄附金

収入済額は6億5,688万7,500円、歳入総額に占める比率は1.7%で、前年度に比べ2億6,050万9,132円(65.7%)増加している。これは、一般寄附金の増によるものである。

【第19款】 繰入金

収入済額は1億4,890万円、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べ2,100万円(12.4%)減少している。

【第20款】 繰越金

収入済額は26億9,285万1,107円、歳入総額に占める比率は6.9%で、前年度に比べ6億9,822万891円(35.0%)増加している。

【第21款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	19,636,800	0	0
市預金利子	955,835	0	0
貸付金元利収入	946,000,000	0	0
受託事業収入	77,180	0	0
雑入	2,348,008,716	2,714,664	47,895,304
内、給食費収入	497,778,598	428,569	12,407,710
内、民生費雑入	219,242,965	2,286,095	35,133,744
内、衛生費雑入	60,356,360	0	59,610
内、土木費雑入	13,047,432	0	294,240
合 計	3,314,678,531	2,714,664	47,895,304

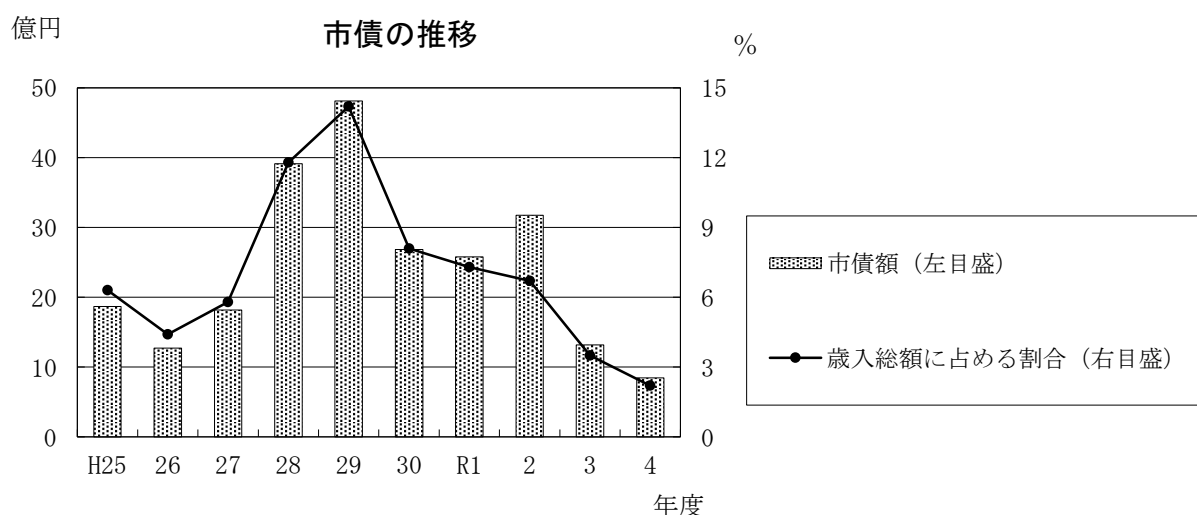
収入済額は33億1,467万8,531円、歳入総額に占める比率は8.5%で、前年度に比べ21億1,068万2,652円(175.3%)増加している。これは、主に市制40周年記念事業プレミアム付Kマナー発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入の皆増等によるものである。なお、不納欠損額は271万4,664円で、前年度に比べ304万8,027円減少している。収入未済額は4,789万5,304円で、前年度に比べ942万1,737円増加している。

【第 22 款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	前年度 対比率
総務債	129,000,000	97,000,000	△ 32,000,000	75.2
民生債	11,700,000	40,500,000	28,800,000	346.2
土木債	241,400,000	255,300,000	13,900,000	105.8
消防債	22,000,000	0	△ 22,000,000	皆減
教育債	408,000,000	50,000,000	△ 358,000,000	12.3
臨時財政対策債	500,000,000	400,000,000	△ 100,000,000	80.0
災害復旧債	5,700,000	0	△ 5,700,000	皆減
労働債	0	2,000,000	2,000,000	皆増
合 計	1,317,800,000	844,800,000	△ 473,000,000	64.1



収入済額は 8 億 4,480 万円、歳入総額に占める比率は 2.2%で、前年度に比べ 4 億 7,300 万円 (35.9%) 減少している。これは、中学校施設大規模改造事業債や小中学校空調設備整備事業債の皆減、土田渡多目的広場整備事業債の減等によるものである。なお、類似団体における地方債の歳入総額に占める比率 (令和 3 年度) は 7.4%であり、本市の比率はそれを下回っている。

(3) 歳 出

- ① 予算現額 384 億 9,216 万 3,000 円に対して、支出済額 362 億 1,975 万 8,344 円、翌年度繰越額 8 億 172 万 5,000 円で、不用額は 14 億 7,067 万 9,656 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 94.1%（前年度 88.3%）である。支出済額は前年度に比べ 15 億 2,354 万 5,878 円（4.4%）増加している。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和 4 年度	38,492,163,000	36,219,758,344	801,725,000	1,470,679,656	94.1
令和 3 年度	39,311,385,000	34,696,212,466	3,225,163,000	1,390,009,534	88.3
比較増減	△ 819,222,000	1,523,545,878	△ 2,423,438,000	80,670,122	

- ② 款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

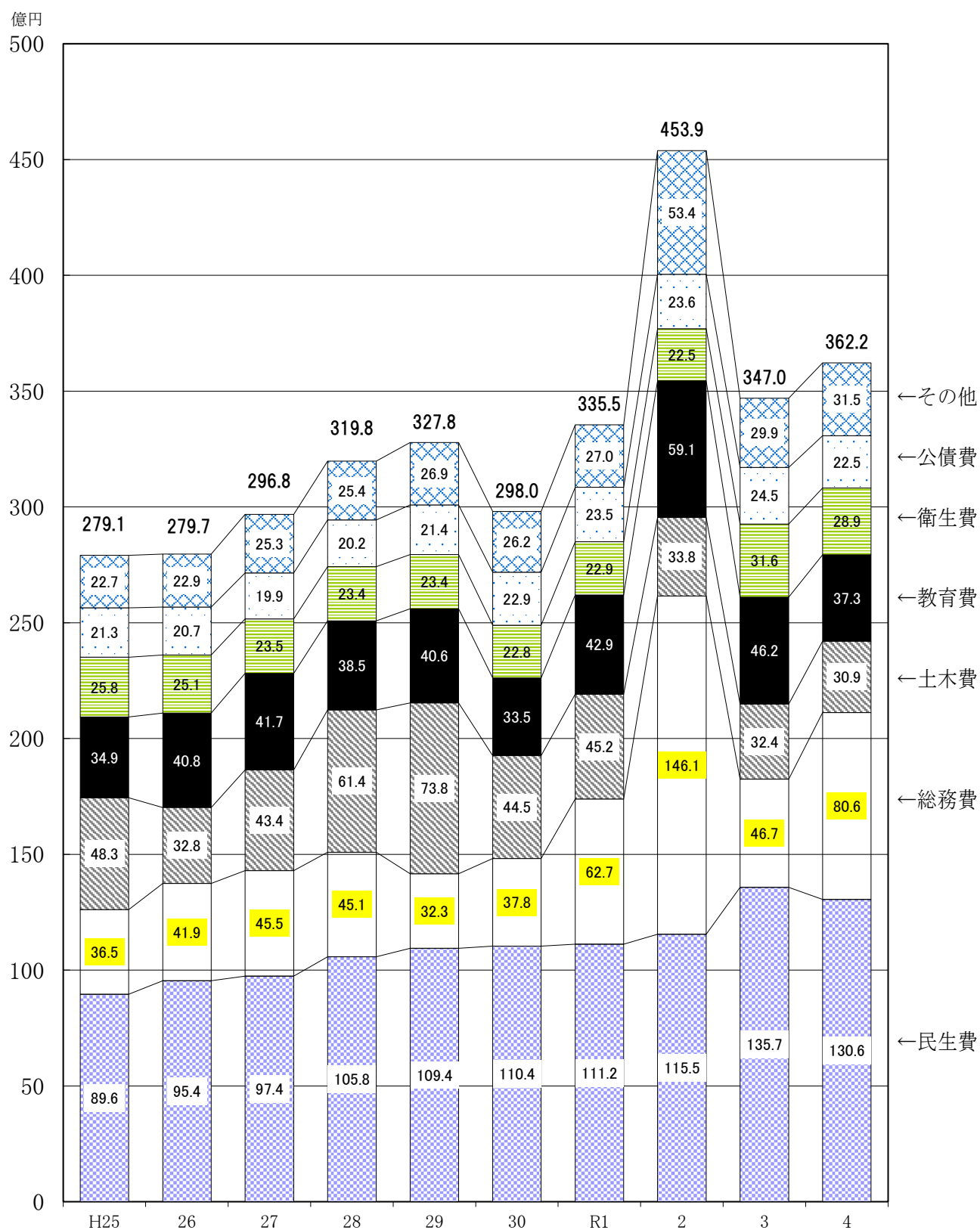
（単位：円、%）

款 別	令和 3 年度		令和 4 年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
1. 議 会 費	246,440,318	0.7	239,309,581	0.7	△ 7,130,737	97.1
2. 総 務 費	4,668,537,751	13.5	8,058,304,561	22.2	3,389,766,810	172.6
3. 民 生 費	13,572,416,011	39.1	13,056,855,406	36.0	△ 515,560,605	96.2
4. 衛 生 費	3,158,997,235	9.1	2,888,293,966	8.0	△ 270,703,269	91.4
5. 労 働 費	21,015,013	0.1	21,771,906	0.1	756,893	103.6
6. 農 林 水 産 業 費	463,013,740	1.3	531,101,918	1.5	68,088,178	114.7
7. 商 工 費	1,149,476,726	3.3	1,246,682,686	3.4	97,205,960	108.5
8. 土 木 費	3,239,942,115	9.3	3,087,236,548	8.5	△ 152,705,567	95.3
9. 消 防 費	1,086,061,635	3.1	1,107,921,371	3.1	21,859,736	102.0
10. 教 育 費	4,619,211,024	13.3	3,729,768,960	10.3	△ 889,442,064	80.7
11. 公 債 費	2,450,966,498	7.1	2,252,511,441	6.2	△ 198,455,057	91.9
12. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
13. 災 害 復 旧 費	20,134,400	0.1	0	—	△ 20,134,400	皆減
合 計	34,696,212,466	100.0	36,219,758,344	100.0	1,523,545,878	104.4

支出済額の構成比は、民生費が 36.0%で最も高く、次いで総務費が 22.2%、教育費が 10.3%となっている。また、前年度と比べた増減比率は、総務費が 72.6%、農林水産業費が 14.7%、商工費が 8.5%増加しているが、一方で災害復旧費が皆減、教育費が 19.3%、衛生費が 8.6%減少している。

③ 直近10年間の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億3,930万9,581円、歳出総額に占める比率は0.7%で、前年度に比べ713万737円(2.9%)減少している。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務管理費	3,990,721,920	85.5	7,332,043,497	91.0	3,341,321,577	183.7
徴 税 費	414,156,560	8.9	438,917,909	5.4	24,761,349	106.0
戸籍住民基本台帳費	201,034,405	4.3	194,841,168	2.4	△ 6,193,237	96.9
選 挙 費	33,644,064	0.7	63,369,398	0.8	29,725,334	188.4
統計調査費	3,044,820	0.1	2,407,699	0.1	△ 637,121	79.1
監査委員費	25,935,982	0.5	26,724,890	0.3	788,908	103.0
合 計	4,668,537,751	100.0	8,058,304,561	100.0	3,389,766,810	172.6

支出済額は80億5,830万4,561円、歳出総額に占める比率は22.2%で、前年度に比べ33億8,976万6,810円(72.6%)増加している。これは、主に市制40周年記念事業プレミアム付Kマナー関連費、財政調整基金積立金の増等によるものである。なお、支え愛地域づくり事業費2,404万7千円等、合計2,958万円を翌年度へ繰り越している。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
社会福祉費	6,906,765,521	50.9	7,476,625,219	57.3	569,859,698	108.3
児童福祉費	6,095,814,382	44.9	4,992,693,986	38.2	△ 1,103,120,396	81.9
生活保護費	569,686,108	4.2	587,086,201	4.5	17,400,093	103.1
災害救助費	150,000	0.0	450,000	0.0	300,000	300.0
合 計	13,572,416,011	100.0	13,056,855,406	100.0	△ 515,560,605	96.2

支出済額は130億5,685万5,406円、歳出総額に占める比率は36.0%で、前年度に比べ5億1,556万605円(3.8%)減少している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆増等の一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費の減等によるものである。なお、障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金事業費1,290万円、高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業費2,450万円等、合計5,405万1千円を翌年度へ繰り越している。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	1,893,369,142	59.9	1,614,392,336	55.9	△ 278,976,806	85.3
清掃費	1,248,545,935	39.5	1,263,701,547	43.8	15,155,612	101.2
上水道費	17,082,158	0.5	10,200,083	0.4	△ 6,882,075	59.7
合 計	3,158,997,235	100.0	2,888,293,966	100.0	△ 270,703,269	91.4

支出済額は28億8,829万3,966円、歳出総額に占める比率は8.0%で、前年度に比べ2億7,070万3,269円(8.6%)減少している。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減によるものである。なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業費3億2千万円等、合計3億4,370万円を翌年度へ繰り越している。

【第5款】 労働費

支出済額は2,177万1,906円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ75万6,893円(3.6%)増加している。

【第6款】 農林水産業費

支出済額は5億3,110万1,918円、歳出総額に占める比率は1.5%で、前年度に比べ6,808万8,178円(14.7%)増加している。

【第7款】 商工費

支出済額は12億4,668万2,686円、歳出総額に占める比率は3.4%で、前年度に比べ9,720万5,960円(8.5%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業費の増等によるものである。なお、新型コロナウイルス対策総合支援事業費827万4千円等、1,041万9千円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
土木管理費	185,725,130	5.7	188,082,831	6.1	2,357,701	101.3
道路橋りょう費	646,783,482	20.0	744,169,695	24.1	97,386,213	115.1
河川費	182,806,251	5.6	142,763,055	4.6	△ 40,043,196	78.1
都市計画費	2,147,629,436	66.3	1,929,584,884	62.5	△ 218,044,552	89.8
住宅費	76,997,816	2.4	82,636,083	2.7	5,638,267	107.3
合 計	3,239,942,115	100.0	3,087,236,548	100.0	△ 152,705,567	95.3

支出済額は30億8,723万6,548円、歳出総額に占める比率は8.5%で、前年度に比べ1億5,270万5,567円(4.7%)減少している。これは、土田渡多目的広場整備事業費、市道117号線改良事業費の減等によるものである。

なお、道路維持事業費7,540万7千円、市道117号線改良事業費6,304万円、運動公園整備事業費4,000万円、かわまちづくり事業費3,750万円等、合計2億9,867万3千円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は11億792万1,371円、歳出総額に占める比率は3.1%で、前年度に比べ2,185万9,736円(2.0%)増加している。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	498,755,619	10.8	500,266,086	13.4	1,510,467	100.3
小学校費	722,562,671	15.6	428,913,737	11.5	△ 293,648,934	59.4
中学校費	966,206,649	20.9	258,886,946	6.9	△ 707,319,703	26.8
幼稚園費	496,012,823	10.7	483,791,938	13.0	△ 12,220,885	97.5
社会教育費	838,587,792	18.2	889,948,040	23.9	51,360,248	106.1
保健体育費	1,097,085,470	23.8	1,167,962,213	31.3	70,876,743	106.5
合 計	4,619,211,024	100.0	3,729,768,960	100.0	△ 889,442,064	80.7

支出済額は37億2,976万8,960円、歳出総額に占める比率は10.3%であり、前年度に比べ8億8,944万2,064円(19.3%)減少している。これは、蘇南中学校校舎大規模改造事業費、小中学校特別教室等空調設備設置事業費の皆減、小中学校ICT環境整備事業費の減等によるものである。なお、学校給食センター改修事業費6,122万円等、6,530万2千円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は22億5,251万1,441円、歳出総額に占める比率は6.2%で、前年度に比べ1億9,845万5,057円(8.1%)減少している。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	10,199,927,158	10,041,759,308	158,167,850	30,220,572	496,226,482
後期高齢者医療	1,538,882,569	1,517,708,486	21,174,083	319,600	5,233,900
介護保険 (保険事業勘定)	7,710,801,808	7,441,830,779	268,971,029	2,892,490	24,101,546
介護保険 (介護サービス事業勘定)	7,533,783	7,164,886	368,897	0	0
自家用工業用水道事業	208,501,848	159,397,875	49,103,973	0	0
農業集落排水事業	182,059,039	153,408,615	28,650,424	0	48,026
可児駅東土地区画整理 事業	25,016,092	20,590,170	4,425,922	0	0
可児御嵩インターチェンジ 工業団地開発事業	993,067,245	993,067,245	0	0	0
財産区	36,510,632	9,052,088	27,458,544	0	0
令和4年度合計	20,902,300,174	20,343,979,452	558,320,722	33,432,662	525,609,954
令和3年度合計	20,229,366,022	19,690,634,126	538,731,896	33,478,274	526,886,160
増減額	672,934,152	653,345,326	19,588,826	△45,612	△1,276,206
前年度対比率	103.3%	103.3%	103.6%	99.9%	99.8%

収入済額は209億230万174円で、前年度に比べ6億7,293万4,152円(3.3%)増加している。また、支出済額は203億4,397万9,452円で、前年度に比べ6億5,334万5,326円(3.3%)増加している。

不納欠損額は3,343万2,662円で、前年度に比べ4万5,612円(0.1%)減少している。

収入未済額は5億2,560万9,954円で、前年度に比べ127万6,206円(0.2%)減少している。これは、国民健康保険事業において641万1,430円減少した一方で、後期高齢者医療で158万1,220円、介護保険で359万4,367円増加したことなどによるものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険税	2,028,599,817	19.6	1,965,274,609	19.3	△ 63,325,208	96.9
県支出金	7,387,040,422	71.5	7,247,518,226	71.1	△ 139,522,196	98.1
繰入金	606,674,837	5.9	763,252,587	7.5	156,577,750	125.8
繰越金	265,872,126	2.6	187,393,044	1.8	△ 78,479,082	70.5
その他	36,730,370	0.4	36,488,692	0.4	△ 241,678	99.3
合 計	10,324,917,572	100.0	10,199,927,158	100.0	△ 124,990,414	98.8

収入済額は101億9,992万7,158円で、前年度に比べ1億2,499万414円(1.2%)減少している。この要因は、繰入金の増加額より他の減少額が上回ったためである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務費	61,468,324	0.6	61,611,247	0.6	142,923	100.2
保険給付費	7,223,082,720	71.3	7,087,698,602	70.6	△ 135,384,118	98.1
国民健康保険事業費納付金	2,719,314,554	26.8	2,759,862,588	27.5	40,548,034	101.5
保健事業費	70,855,196	0.7	67,905,412	0.7	△ 2,949,784	95.8
基金積立金	10,793,592	0.1	4,731,563	0.0	△ 6,062,029	43.8
諸支出金	52,010,142	0.5	59,949,896	0.6	7,939,754	115.3
合 計	10,137,524,528	100.0	10,041,759,308	100.0	△ 95,765,220	99.1

支出済額は100億4,175万9,308円で、前年度に比べ9,576万5,220円(0.9%)減少している。この主な要因は、保険給付費が減少したためである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
後期高齢者医療保険料	1,102,098,920	77.6	1,198,873,380	77.9	96,774,460	108.8
繰入金	246,955,440	17.4	269,885,833	17.5	22,930,393	109.3
その他	70,766,158	5.0	70,123,356	4.6	△ 642,802	99.1
合 計	1,419,820,518	100.0	1,538,882,569	100.0	119,062,051	108.4

収入済額は15億3,888万2,569円で、前年度に比べ1億1,906万2,051円(8.4%)増加している。なお、後期高齢者医療保険料の収納率については、今年度99.6%(前年度99.7%)と高水準を維持している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,340,357,067	96.2	1,452,954,697	95.7	112,597,630	108.4
その他	53,346,878	3.8	64,753,789	4.3	11,406,911	121.4
合 計	1,393,703,945	100.0	1,517,708,486	100.0	124,004,541	108.9

支出済額は15億1,770万8,486円で、前年度に比べ1億2,400万4,541円(8.9%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

①保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
保険料	1,911,344,686	25.2	1,915,743,372	24.8	4,398,686	100.2
国庫支出金・県支出金	2,527,666,842	33.3	2,588,325,420	33.6	60,658,578	102.4
支払基金交付金	1,890,487,971	24.9	1,898,143,000	24.6	7,655,029	100.4
繰入金	1,032,211,749	13.6	1,073,848,980	13.9	41,637,231	104.0
その他	218,641,944	2.9	234,741,036	3.0	16,099,092	107.4
合 計	7,580,353,192	100.0	7,710,801,808	100.0	130,448,616	101.7

収入済額は77億1,080万1,808円で、前年度に比べ1億3,044万8,616円(1.7%)増加している。この主な要因は、国庫支出金・県支出金、繰入金等が増加したためである。なお、介護保険料については、収納率は98.9%(前年度99.0%)と高水準を維持している。なお、前年度より不納欠損額は減少、収入未済額は増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保険給付費	6,774,402,297	92.1	6,798,803,295	91.4	24,400,998	100.4
その他	581,819,822	7.9	643,027,484	8.6	61,207,662	110.5
合 計	7,356,222,119	100.0	7,441,830,779	100.0	85,608,660	101.2

支出済額は74億4,183万779円で、前年度に比べ8,560万8,660円(1.2%)増加している。

②介護サービス事業勘定

収入済額は753万3,783円で、前年度758万7,099円に比べ5万3,316円(0.7%)減少している。

支出済額は716万4,886円で、前年度721万2,759円に比べ4万7,873円(0.7%)減少している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は2億850万1,848円で、前年度2億885万564円に比べ34万8,716円(0.02%)減少している。

支出済額は1億5,939万7,875円で、前年度1億6,133万4,466円に比べ193万6,591円(1.2%)減少している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	1,200,000	0.7	1,000,000	0.5	△ 200,000	83.3
使用料及び手数料	37,749,398	21.6	37,242,397	20.5	△ 507,001	98.7
繰入金	120,848,000	69.1	123,813,000	68.0	2,965,000	102.5
繰越金	14,680,543	8.4	20,003,642	11.0	5,323,099	136.3
諸収入	316,865	0.2	0	—	△ 316,865	皆減
合 計	174,794,806	100.0	182,059,039	100.0	7,264,233	104.2

収入済額は1億8,205万9,039円で、前年度に比べ726万4,233円(4.2%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
管理費	84,571,648	54.6	90,664,459	59.1	6,092,811	107.2
施設費	0	—	1,984,070	1.3	1,984,070	皆増
公債費	70,219,516	45.4	60,760,086	39.6	△ 9,459,430	86.5
合 計	154,791,164	100.0	153,408,615	100.0	△ 1,382,549	99.1

支出済額は1億5,340万8,615円で、前年度に比べ138万2,549円(0.9%)減少している。

(6) 可児駅東土地区画整理事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
繰入金	19,730,000	83.0	5,786,000	23.1	△ 13,944,000	29.3
諸収入	0	—	15,298,893	61.2	15,298,893	皆増
繰越金	4,028,596	17.0	3,931,199	15.7	△ 97,397	97.6
合 計	23,758,596	100.0	25,016,092	100.0	1,257,496	105.3

収入済額は2,501万6,092円で、前年度に比べ125万7,496円(5.3%)増加している。主に繰入金が減少したことによるものである。

支出済額は2,059万170円で、前年度1,982万7,397円に比べ76万2,773円(3.8%)増加している。

(7) 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国庫支出金	27,499,000	6.2	32,589,600	3.3	5,090,600	118.5
繰入金	70,165,774	15.8	240,077,645	24.2	169,911,871	342.2
市債	346,700,000	78.0	720,400,000	72.5	373,700,000	207.8
合 計	444,364,774	100.0	993,067,245	100.0	548,702,471	223.5

収入済額は9億9,306万7,245円で、その内、市債は7億2,040万円である。

支出済額は9億9,306万7,245円で、その内、開発費9億8,897万4,245円、公債費409万3千円である。なお、当該工業団地開発事業費として6,200万円を翌年度へ繰り越している。

(8) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和3年度	令和4年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	収入済額 (B)		
土田財産区	6,870,991	7,245,284	374,293	105.4
北姫財産区	23,522,148	14,476,953	△ 9,045,195	61.5
平牧財産区	3,249,155	3,699,481	450,326	113.9
二野財産区	1,859,224	1,829,242	△ 29,982	98.4
大森財産区	9,417,383	9,259,672	△ 157,711	98.3
合計	44,918,901	36,510,632	△ 8,408,269	81.3

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和3年度	令和4年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	支出済額 (B)		
土田財産区	225,766	273,374	47,608	121.1
北姫財産区	12,290,471	4,637,646	△ 7,652,825	37.7
平牧財産区	1,056,978	2,183,742	1,126,764	206.6
二野財産区	30,570	37,230	6,660	121.8
大森財産区	2,049,189	1,920,096	△ 129,093	93.7
合計	15,652,974	9,052,088	△ 6,600,886	57.8

4. 実質収支に関する調書

直近3年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	1,662,908,216	2,322,608,107	2,544,140,436
特別会計	603,997,550	538,731,896	558,320,722
国民健康保険事業特別会計	265,872,126	187,393,044	158,167,850
後期高齢者医療特別会計	36,173,424	26,116,573	21,174,083
介護保険特別会計（保険事業勘定）	209,804,024	224,131,073	268,971,029
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	875,000	374,340	368,897
自家用工業用水道事業特別会計	47,864,814	47,516,098	49,103,973
農業集落排水事業特別会計	14,680,543	20,003,642	28,650,424
可児駅東土地区画整理事業特別会計	4,028,596	3,931,199	4,425,922
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	0	0	0
土田財産区特別会計	6,269,434	6,645,225	6,971,910
北姫財産区特別会計	7,801,586	11,231,677	9,839,307
平牧財産区特別会計	1,243,464	2,192,177	1,515,739
二野財産区特別会計	1,858,637	1,828,654	1,792,012
大森財産区特別会計	7,525,902	7,368,194	7,339,576
合 計	2,266,905,766	2,861,340,003	3,102,461,158

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

区 分		単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
公有財産	土地	m ²	4,699,022	28,231	4,727,253
	建物(延面積)	m ²	261,268	418	261,686
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	232,322,800	0	232,322,800
物品(公用車)		台	147	1	148
基金	財政調整基金	円	6,967,658,448	1,309,480,222	8,277,138,670
	減債基金	円	218,433,973	888,936	219,322,909
	公共施設整備基金	円	6,236,457,251	1,025,379,523	7,261,836,774
	まちづくり振興基金	円	1,655,791,453	6,738,292	1,662,529,745
	地域福祉基金	円	9,978,178	40,639	10,018,817
	久々利地内ため池管理基金	円	14,598,129	59,405	14,657,534
	森林環境基金	円	13,549,842	852,215	14,402,057
	国民健康保険基金	円	1,162,683,233	△ 160,342,437	1,002,340,796
	介護給付費準備基金	円	674,918,266	2,746,636	677,664,902
	基金合計	円	16,954,068,773	2,185,843,431	19,139,912,204

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

(2) 財産区特別会計

区 分		単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
公有財産	土地	m ²	2,815,126	0	2,815,126
	建物(延面積)	m ²	0	0	0
基金	北姫財産区基金	円	130,362,687	2,605	130,365,292
	平牧財産区基金	円	95,998,019	△ 1,497,846	94,500,173
	二野財産区基金	円	29,002,085	570	29,002,655
	大森財産区基金	円	75,145,952	1,416	75,147,368
	基金合計	円	330,508,743	△ 1,493,255	329,015,488

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

6. 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
現 金	747,668,647	21,856	747,690,503
土 地	135,210,653	0	135,210,653
(面 積)	(3,424m ²)	(0m ²)	(3,424m ²)
合 計	882,879,300	21,856	882,901,156

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

7. 審査意見

以上が、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算についての概要である。

令和4年度の決算額を前年度と比較すると、一般会計と特別会計の決算を合わせた歳入・歳出いずれも増額となった。

【財政構造】

令和4年度の財政構造の指標を地方公共団体の財政状況把握、分析、比較等に用いられる普通会計でみると、下表のようになっている。

財政力指数	0.841	前年度より低下(悪化)	前年度 0.869
経常収支比率	87.2%	前年度より低下(改善)	前年度 89.2%
公債費負担比率	8.3%	前年度より低下(改善)	前年度 9.7%

財政力指数は、平成9年度以降1を下回っている状況ではあるが、類似団体と比較した場合には高水準を維持しており良好と言える状態にある。

経常収支比率は、新たな行政サービスや臨時的な行政サービスの実施をしようとする際に充てることができる「経常一般財源収入額(経常的に収入される一般財源)」の余裕枠を示し、上昇すれば余裕枠が減ることを意味する。本市の経常収支比率は前年度に比べて低下しており、類似団体の比率(令和3年度)87.3%と同程度であるといえる。令和4年度は、経常的経費の増加に比して、経常的に収入される一般財源の地方税、地方消費税交付金、普通交付税等が増加した結果であるが、引き続き経常的経費の増加を抑えていくことが必要である。

公債費負担比率は、計算式の分子である「公債費充当一般財源(公債費の額と同じ)」の増減よりも、分母である「一般財源総額」の増減に大きく左右される傾向がある。令和4年度の比率の低下(改善)は、前年度より分母である一般財源総額が増加したことに加え、分子である公債費が減少したことによるものである。なお、類似団体における公債費負担比率(令和3年度)12.8%と比較した場合には、令和4年度の本市の比率8.3%は良好だといえる。

【財政負担】

地方債は、平成28年度から令和2年度の旧合併特例事業債の借入最終年度まで発行残高が増加していたが、令和3年度から償還元金以下での地方債の発行に抑えていることで、地方債残高は減少している。令和4年度は、前年度の219億8,916万9千円から206億4,256万7千円と残高は大きく減少している。

基金積立金は、財政調整基金、公共施設整備基金等23億4,343万9千円積み立て、積立金現在高は174億5,990万7千円となり、類似団体の人口1人当たり基金残高の平均を上回る基金残高となっている。

【歳入】

歳入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税の地方税が増加、普通交付税の臨時財政対策債振替相当額の減少や臨時経済対策費の追加交付等による地方交付税の増加、諸収入として、市制40周年記念事業プレミアム付Kマネー発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入の皆増等があり歳入増の大きな要因となっている。

一方、国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加があったが、子育て世帯への臨時特別給

付金給付事業費補助金等の減等により、21億4,830万5千円減少している。

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人所得や企業業績の回復、中小事業者への固定資産税・都市計画税の軽減措置の終了により前年度から6億6,521万円(4.6%)の増収となった。市税の収納率は、97.3%と前年度の97.4%に比べ0.1ポイント低下している。なお、収入未済金は3億8,654万円4千円と前年度より4.4%の増となった。

【歳出】

歳出の増加は、総務費の市制40周年記念事業プレミアム付Kマネー発行費、財政調整基金積立金の増によるところが大きく、他には民生費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆増、商工費の新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業費の増等が主な要因となっている。

減少したものとしては、民生費の子育て世帯への臨時特別給付金事業費、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費、教育費の蘇南中学校校舎大規模改造事業費、小中学校特別教室等空調設備設置事業費及び小中学校ICT環境整備事業費、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費、商工費のプレミアム付Kマネー発行事業費の減等がある。

義務的経費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等による扶助費が減少している。また、その他の経費に分類される下水道事業会計への出資金、医療3会計への繰出金、一部事務組合への負担金等の、節約困難な経費は歳出決算額の59.5%と依然高い割合を占めている。

【むすび】

令和4年度も全ての会計で実質収支の黒字が確保され、本市の財政状況は類似団体よりも比較的良好な状態を維持している。

歳入、歳出ともコロナ禍前の状態に戻りつつあるが、人口減少や少子高齢化の進展を考えると今後も厳しい財政運営が続くと見込まれることから、持続可能な行財政運営に努められたい。

歳入では、市政経営計画のもと進めている可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業について着実に進め、確実に工場を誘致することにより、将来の税収増につなげ自主財源の確保に努められるとともに国庫支出金の有効活用やふるさと応援寄附金等により外部資金の獲得を図られることを期待する。

歳出では、老朽化する公共施設の更新、ささゆりクリーンパークに代わる次期ごみ処理施設の建設、可児市運動公園の再整備に備え、計画的な事業の推進と基金への積立を進められたい。

財務監査等においては、軽微な事務処理誤りや不適切な文書管理から重大な事故につながる恐れもあることから、内部チェック体制の再確認を行うとともに、委託業者に対する指導・監督も適格に行い、業務の効率的かつ効果的な遂行に努められたい。長期間利用されていない土地や建物について、有効活用や処分を検討されるとともに、市民が直接利用する施設や出先機関など安全に配慮し、必要な場合は速やかに対応されたい。

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や脱炭素化(GX)の先進事例を積極的に取り入れ市民サービスの提供と市民生活の向上に努められ、「住みごこち一番・可児」の実現に取り組まれたい。